

第8回 鎌倉市市民活動推進委員会 議事録

- 日時 令和3年(2021)10月29日(金) 18:00~20:00
- 場所 鎌倉市役所 第2委員会室
- 出席委員 原田委員長、土屋副委員長、東樹委員、田島委員、西畑委員、吉岡委員、水澤委員、山口委員(以上委員8名出席)
- 事務局 市民防災部: 曾根次長、荻田課長補佐、加藤、島村
- 傍聴者 1名

開会

1 年間スケジュールについて

事務局から資料1「年間スケジュール(修正)」を説明。

(質疑応答) 特になし

2 【議題】具体的な施策について

(1) スタートアップ・協働事業提案について

事務局から、資料3-1に基づき説明。

(委員長) 検討事項である太枠を中心に議論を進める。予算については調整中ということなので、結果が分かり次第事務局から報告してもらうこととする。選考機関については、行政内部だけでやるのではなく、外部の人を入れて丁寧にやるということが良いと思う。新しく選考委員会を作るのではなく本委員会に部会を作るという、事務局の提案についていかがか。

(委員) 了承

(委員長) 事前の相談については、NPOセンターに積極的に関わっていただけたら良いと思う。事前の協議についても、事務局から「団体側のフォローはNPOセンター、行政側のフォローは地域のつながり課で行い、NPOセンターと地域のつながり課が連携してより効果的な形で事前調整をしていきたい」と説明があったように、よりきめ細かくやろうとすると、このような形で整理した方がサポートできるのではないかということ。

(委員) 過去3年間の相互提案協働事業の評価を見たところ、担当課と団体側でずれが生じているポイントがあった。そのうちの1つが「事業着手前の協定書の作成にあたり十分な話し合いができたか」という評価ポイント。団体との事前調整については、行政のことをある程度わかっているNPOセンターが入った方が調整しやすくなるのではないかと思う。

(委員) NPOセンターでこの業務を引き受けた場合の負担が読めない。どの位の団体が来るか、どこまでフォローするのが読めない、センターの立場としては、今の人の問題や体制の問題も考えると4月からスタートできるかという難しいのかもしれない。

(委員長) 事前協議をしっかりと機能させるためにどうするかという視点で、団体との事前調整を行政のことがわかっているNPOセンターが行うというのは重要だと思う。最低限調整が必要な事項や協議のポイント等のフォーマットを作成し、NPOセンターと行政で共有しておく。NPOセンターもそういった調整が出来る人と出来ない人がいると思うので、それは出来る方に対応していただくというようにすると良いと思う。

(委員) 来期が始まる前に、地域のつながり課とその辺りを調整して準備していくことが重要になると思う。

(事務局) 現行制度の相互提案協働事業の提案事前調整シートを活用することを想定している。提案団体には書ける範囲でシートを書いてもらう。書けない団体もいると思うので、NPO センターには、その入口の団体側のフォローを担っていただきたいと考えている。

(委員) 資料 3-2 の見直しは考えていないか。

(事務局) 資料 3-2 は今までのワーキングや推進委員会で整理した部分なので、今回は確認の意味で資料をご提示した。

(委員) 協定書は後の評価にも関わってくる部分なので、お互い納得して作ることが大切。

NPO センターに間に入ってもらえるのはとても大事だと思う。NPO センターの指定管理業務の仕様書には様々なコーディネーターが入っているので、これは NPO センターの役割なのかなと思った。

(委員) 制度が 4 月から始まるのであれば、今期からの準備を始めないといけない。来期の指定管理の仕様書は 4 月以降のこと。準備に時間をかけたいということ。

(委員長) NPO センターがそれだけ期待されているということの表れだと思う。個人的には、ぜひ活躍していただけたらと思う。

(委員) もちろんそのつもりで準備を進めていく。

(事務局) 今までは、NPO センターに 4 者協議の場に毎回出ていただいていた。今回の見直しでは、地域のつながり課と NPO センターとの調整会議として 1 回設けることになるが、それ以外の毎回の会議出席はなくなる。その部分を提案受付の部分に充てていただきたいと考えている。例えば事前予約制にするなど、NPO センターが実施可能な体制を一緒に考えていきたい。

(委員長) この分がプラスされて業務負担が増加するというのではなく、実際のサポートの内容の濃さという意味で変わってくるのかと思う。手数としては軽減される部分もある。

(委員) 4 者協議に何度か出たことあるが、行政側の事業担当課の温度感が低いということが多い。そこをどうにかできないかということは感じたことがある。

(委員) 協働することが決まっているのに、なぜあなたの団体と一緒にやらなければならないのかというようなことを言われたことがある。その時に、間に NPO センターに入ってもらって、「行政に説明するにはこのように説明したらいいよ」といった視点でアドバイスをもらえるととてもありがたい。市民の感覚ではわからない部分というのが多くあるので、市民側からしたら NPO センターがとても頼りになる存在。

(委員長) NPO センターは、行政との共通な言語や意思疎通のところでやっていただくのが大事な役割かなと思う。団体の想いをうまく翻訳してあげて積極的に回してもらうような役割。

(事務局) 行政側の温度差については、相互提案協働事業がスタートして 10 年以上経っていながらそういったご指摘を受けるのは本当に申し訳ない。市民活動団体と行政との間で意思疎通を図る際の行政側への働きかけは、地域のつながり課がしっかりとやっていかなければならない部分。NPO センターと連携することによって、今まで十分に議論をし尽くせなかった部分の密度をもっと上げていきたいと思っている。NPO センターにも重要な役割を果たしていただくことになるが、地域のつながり課も同時並行でしっかりと行政側への働

きかけを行い、力を合わせてやっていきたい。

(委員長) 具体的な調整は今後地域のつながり課と NPO センターで行っていただけたらと思う。委員会としては、事前協議の部分について資料 3-1 の通りとしてよいか。

(委員) 了承

(委員) 資料 2-1 協働事業ガイドラインのところに「職員が協働に取り組みやすい環境を整える」とある。地域のつながり課では職員の意識向上として職員研修を実施するなど努力はしているが、中々浸透していない気がする。庁内でのインセンティブ、評価というか、その辺が協働事業に対して低いのかなと。

(委員) 言い過ぎかもしれないが、普通の企業であれば「こういう経験をしていなくてはいけない」ということを、係長、課長等の昇進の際の必須事項として挙げる場合が多い。その評価ももちろんされる。そういったモチベーションがないと、看板だけついていて誰も手を挙げないということになるのだと思う。

(委員) この制度の検討と併せて、そういった部分の検討も進めていく必要があると思う。

(事務局) 若手職員の意識向上として、講座や実地による協働研修を行っており、去年は係長・課長へ協働に関するアンケートも行った。若手職員が研修で協働につながる発想をもって職場に持ち帰ったとしても、実際の職場では上司の理解を得て進めていくのが難しいという声も聞いている。若手職員だけではなく、今年度からは係長、課長へ研修の対象を広げて、全庁的な意識向上を図っていく。協働の仕組みの見直しとも関連を持って進めていきたい。

(委員長) 協働事業ガイドラインには入れられないかもしれないが、キャリアパスの中に協働に対しての理解があるかといったことを入れて評価するべきだと思う。

(委員) 研修を受けるだけでは駄目。聞くと見るとでは大違いなので、実際にやらないと意味がない。

(委員) 横浜市では協働の実績を議会に報告している。そういった形で、やったことに対しての庁内の評価があると全然違うと思う。

(委員長) 成果を見せるというのは大事。原課にもメリットがないと難しいと思うので、一緒に活動する時に声を掛けられる団体が増えるなど、メリットだと感じるような具体的なことを示せるといい。義務感でやるとお互い辛い。

(委員) 市の職員からすればネットワークを持てることはメリットになり、外への相談相手もできる。そういったことを共有できるといいと思う。

もう一つ、審査機関について。推進委員から部会に 5 名となっているが、NPO センターはサポートに入るので、審査には入らない方が良いのではと思う。

(委員長) 事務局で具体的な構成は考えているか。

(事務局) 現時点では考えていない。今日いただいたご意見も踏まえ、正副委員長にもご相談しつつ検討していきたい。

(委員長) 人を固定せず順番にしてみてもいいのかなと思った。本制度案について、名称以外は案の通りということでよいか。名称は最後に検討する。

(委員) 了承

(2) 協働事業ガイドラインについて

事務局から、資料4-1～6に基づき説明。

(委員) 資料4-4について、どうしても定性的なチェックシートになりがち。例えば、「相乗効果を生み出し課題解決に結びつくものかどうか」であれば、その具体的な相乗効果等を記入してもらうようにした方が良い。その内容は案件ごとに違ってくる。また、メリットデメリットとあるが、限りなく定量的に書きたい。ゼロから100になる、そういったことが書けるのかどうかはわからないが、具体的に追加してもらう欄を設けた方が良い。

(委員長) 業績目標のようなものを作るイメージ？

(委員) 自身でどこまで定性的、定量的に構想できるかということはかなり違ってくると思う。企画段階の課題の洗い出し、イシューレイジングができないか。ただチェックを入れるだけでは、〇×〇×と勘でつけてしまう可能性がある。具体的に書き込む形が良い。

(委員長) 資料4-4は、手順からすると協議する時に使う資料ということでよいか。

(事務局) 市が事業を実施しようとする時に、「その実施手法として協働が効果的かどうか」を考えるタイミングで使う。

(委員長) このチェックシートで「協働が効果的である」という方にチェックがつかなかったら協働ではやらないとなるのか、協働でやることを前提として使うのか。課題解決にどうやったら結びつくかを書いてもらうための位置付けとすることも考えられる。これでチェックが入らなかったら協働しないということになってしまう？

(事務局) その判断基準とするために使っていきたい。何のために協働するのか、協働によりどういった効果を生み出したいのかをこのシートで考えられるようにしたい。例えば、本来は協働ではなく委託が適した事業であれば、ここで整理した際に協働としての意義を書けない。書けないのであれば、協働事業で実施することを目的とするのではなく、その事業の実施手法として他に何が相応しいのかを考えて実施していくというイメージ。

(委員) このチェックシートをどの段階で書くかで違ってくると思う。最初に事業の案が出てきて、それをパッと見て直感的に書く段階のものなのか、話し合っているものなのか。直感的に書いたものを、後に話し合っているうちに心が動く、そういった段階のものなのか。その位置付けがわからない。

(事務局) 資料4-4のチェックシートは市が今ある事業の手法を考える際に使うことを想定している。例えば現在は草刈りを委託で行っていたとして、その事業手法として協働を選択肢に入れて考えてもらいたい。地域の団体と協働で草刈りを行うことによって、委託ではできないプラスの効果が生まれるのではないかと、いうことを整理して、協働による事業実施が効果的であれば協働で実施していく。事業そのものの実施手法を考えるタイミングなので、具体的な協働のパートナーが決まる前を想定している。

(委員長) 協働を増やしていこうというスタンスだと、チェックシートで外すというよりは、協働として実施するにはどうしたらいいかという視点を入れるといいのではないかと。例えば草刈りであれば、障害のある子に来てもらって世代の交流の場として使ったらどうかなど、こういった視点でどう見直せますかという投げかけをすると色々な可能性が出てくる。結果としてどれもひっかからないなら仕方ない。委託に出している対人サービスはほとんどが協働的なものにはできるのではと思っている。ビルの清掃管理ですら協働になるのではないかと。

(委員) それならば、チェックシートに○×をつける時、その全てに理由を記述することが必須の条件になると思う。なぜ通したのか、通さなかったのかというアカウンタビリティが果たされないことになってしまう。

(委員) このチェックシートは原課が自分たちで書いてどこに提出するのか。「これを協働事業として実施しようと思うがどうか」とその課の上司に出すものなのか。地域のつながり課に提出するのであればそこでチェックができると思うがどのように使用するものなのか。ほとんどの事業は協働になり得るという観点からすると、そのほとんどの事業を協働事業として募集に出してみても、いい提案が来たものに関して、このチェックシートが当てはまるか、協働のテーブルに乗せるかを考えるのはどうか。

(委員) その通りだなと思う一方で、例えば草刈りを協働しようとする時に、その理由に「安いから」と出てきたらそれは協働ではないのでは、と言えたりもする。協働で実施する理由があることで、「協働がふさわしいか」を考えるきっかけになるなと思った。

(委員長) このチェック自体は必要だと思う。チェックシートで具体的なことを記入するようになるというのも大事。ただ、数値化できない部分も多くある。せめてどうすればできるかという定性的なものを書かせるのが大事だと思った。資料4-3の流れで見ると、基本的にこのシートを使うということは協働でやることが想定されている印象を受けた。であれば、せつかく意欲のある職員の想いの芽を潰してしまうよりは、「もっとこうしたらできるのではないか」というものにした方が建設的かと思う。事務局の提案だと①～④位のところでチェックシートを入れて「協働ではない」ということはあるかなと思った。

(委員) チェックシートに「その理由は」と書かせるのは大事だと思う。

(委員長) 協働をやろうと思った課の背中を押せるようなものになるといい。

(委員) 例えば両者が対立することになってしまった時、お互いに説明がなされているかが重要。前段の整理で○×だけではなくて、そこに思いがないと。他人ごとになってしまう。

(委員) 自分たちとしては見慣れたチェックシートで、こちらから行政に協働を提案する時に話している内容。行政では気付かなかった部分や、協働で実施することでこういうことができるようになりますよ、といったように、これがあると行政側が求めている説明になるというイメージ。双方で確認する内容なのかなと思う。

(委員長) どこかでこれが共有できるといいと思う。これを使ってもっと良くするようなチェックシートになるといいと思うが事務局はいかがか。

(事務局) このチェックシートを用意したのは、職員が「なぜこの事業を協働で実施するのか」をしっかりと考えられるようにしたいという意図がある。「協働事業として実施する」と形式だけ決めてスタートして、結果的に委託的な双方向性のないものになっていたりすることを防ぎたい。チェックシート自体は、ご意見をいただいたように、○×ではなくて記述式にした方がより効果的かと思う。

(委員長) このチェックシートが抑制的に働いてしまって、やろうとおもったことが撤回されてしまうことがないようにしたい。「ここを変えたら協働でできる」というチェックシートにしてもらいたい。チェックシートを使うこと自体はいいと思うので、このチェックシートの位置付けとどこのタイミングで使用するのかというところを検討していただければ。駄目ならなぜ駄目なのかを明確にしてもらおう。○×だけではそこが分からないと思うので、記述するようにした方がよい。事務局でその他特に議論したい点はあるか。

(事務局) 資料4-6相互評価シートについてご意見を伺いたい。相互提案協働事業で使用しているシートにこれまでの意見も反映させた。事業としての評価だけではなく、協働としての振り返りをお互いに行えるように、相互が話し合うためのツールとしても使えればいいと考えている。

(委員) どこかに定量的なチェックを入れるとすると、事前に決めておく必要がある。協定書を作る段階で定量的な目標などを共有しておくことが大事なのかなど。事前協議で「そのデータは取れる、取れない」という話し合いになると思う。

(委員) KPIを立てるときに一番駄目なのは、予見されていることを想像してやること。要はでっちあげ。

(委員長) 例えば地方創生は5年先の地域活性化の目標を書く。5年間で成果を出さなければならぬので5年で出せるものを書いていて、本当に書きたい人口対策や少子化対策のものは10年20年必要で書けない。子育て支援センターを何か所作った、イベントを何回やった、それが評価になっている。逆に数字ばかりになってしまってもというジレンマがある。最初と最後の評価については、例えば5段階評価で書くなど何かあったほうが良いと思う。

(委員) 例えば「市民サービスは向上したか、対象者の満足度」といった項目であれば、そこを団体や市が書くのではなくて、対象者にコメントをもらって書く。市民サービスを向上させるために事業を実施しているわけなので、その意見を聴く。駄目なCS調査は仲のいいお客さんのところにいくこと。本当に大切なのは文句を言われること。そういうことをこの中で工夫したい。

(委員) アンケートは団体で当然実施しているので、それを添付するという方法は取れると思う。最後にこのような報告をするということがわかった上で事業計画を立てるとスッと書けるが、企画段階では評価の項目までは見ていない。最後に評価項目を見た時に、予想もしていない項目でビックリしたということもあった。その事業の目的と達成度の評価項目がずれていることがある。評価項目は一律でないといけないのか。その事業によって期待されるものが数値化できないものであったり、数値が減ったからこそ評価されるべきものもあったりする。行政サービスだからこそ利益が出なくても大事なことがある。そういったものをどう評価するのかが大事だと感じているので、盛り込めたらいいと思う。○△×では表現できないと感じている。

(委員長) 成果目標が達成されたかどうかというよりも、そもそも何を目標としているのかということ自体がずれていると評価が違ってしまふ。参加人数だけで見ようとしているのか、普段出られない人に声をかけようとしているのかなどで見方が全く変わってくる。目標や項目について、何を具体的に達成すればいいのかということをやめ合意しておくことが大事。

(委員) 一番重要なのは最初に目的が共有できているかどうか。目的も、言葉の表面で見ると、その言葉の捉え方によって団体と行政の考えが違うケースが多くある。そこを通訳する立場が重要。そこが出来ていないと、最後にお互い気持ちよく終われなくなる。また、「市民サービス」についても、何をもちって市民サービスなのかという捉え方が難しいと感じている。協働して実施した成果は、目に見えることばかりではない。例えばセミナーの参加者の満足度が5点満点中5点だったらいいいのかということそうではなくて、学んだこ

とをいかに地域に還元できるか、行動につながったかが重要。そこをうまく言語化できるといいと思う。

(委員長) 項目について足りない所や気付いた点はあるか。

(委員) 大体網羅されていると思う。細かくすればするほどお互い嫌になってしまうのではないかと思う。そんなに多くしなくていいかなと感じた。評価の基準の設定の仕方を見直すことはできるのではないかと思う。

(委員長) NPO センターが関わるタイミングはない？

(事務局) 制度に基づくものではなく各課が独自に実施する協働事業なので、何もなければ基本的には関わらない。ガイドラインでは、困ったらまず地域のつながり課へということを書いていきたい。行政側のフォローは地域のつながり課が行っていく。団体の相談窓口としては NPO センターの通常業務の中でフォローをしていただきたい。例えば同じ分野の先輩団体とつないだりといったこともあると思う。このガイドラインは、各課が積極的に協働事業に取り組めるようにするために策定する。

(委員) 最後の評価の段階ではなく、その途中の進捗の管理を誰かがアドバイスをしてくれるといいのかなと感じた。困ったときに相談するのではなく、困る前に「こういったところに落とし穴があるよ」と教えてあげられるようなものと良い。評価も、片方が△でも片方が◎であればプライマイゼロのような感覚が協働事業に持てるといいのかなとも思った。

(委員) これは金額の規模が小さいのでそこまでやる必要はないかもしれないが、県の制度だと半年に一回会計報告、半期で相互評価シートを基に協働の部署に報告をしたりといったことをする。それが義務付けられていると、面倒な部分もあるが、そこで気付く。1年経っていたら取り返しのつかなかったようなことであっても半期で気付くことができる。スタートアップ的に職員も団体もそこに慣れていくという意味では、そういった仕組みを中に挟むというのも、育てるという視点ではいいのかなとも思う。

(委員長) 丸投げではなく、進行管理、状況を相談し合う場があるといいのかもしれない。それを監査として位置付けると苦しくなってしまうので、そこはゆるく、報告して情報共有し合うという感覚位がいいと思う。

(委員) 事業が終わった後に、団体としてステップアップできるような仕組みが重要。事業実施過程で、事業終了後を見据えて進められているかどうかということも確認できると良い。協働となると2者間で進めがちだが、他部署が関わるとさらに良くなることもある。必要に応じて他部署を巻き込んで実施できたかどうかを確認するのも良い。市民への発信も重要だと思う。協働で実施しているというプロセスを見せることにより、理解が深まっていくのではと考える。

(委員長) 情報公開として発信することでしっかりとやっているところが注目されて、努力が報われることがあってもいいなと思う。また、難しいところもあるのかもしれないが、2者間協議にならないように、その事業に必要な部署を巻き込むことが大事。例えば草刈りを道路の部署が委託に出していたとして、その事業を障害のある方に仕事を出すことによって社会参加につながるとすると、道路と福祉の部署が一緒に行うということもある。一つがモデルとなり、それを他部署に波及するような見せ方をしていくというのは大事だと思う。地域のつながり課の負担が増えてしまうが、事業としては1つであっても可能性が増えるということがある。

(委員) 評価シートの事業実施過程に「協働するもの同士の関係だけではなく課題に向き合っ
て進めることができたか」とあったので、そういったことが含まれる項目なのかなと思っ
ていた。必要に応じて他団体を巻き込んだか、などがあると良いのではないか。

(委員) 途中経過、見直し、評価など重要なことではあるが、これでがんじがらめにされると
行政も団体もしんどい。お互いが気付きのきっかけになるようなことはいいと思うが、そ
こが負担になりすぎてしまわないようにしたい。

(委員長) 監査ではなく、お互いが確認する場ということを明確にした方が良い。協働で新し
いやり方や可能性が見えてくるということに大きな意味があるので、手続きに囚われすぎ
ずにそこを大事にしたい。

(委員) 相互提案協働事業で原課を一つに絞ることに拘っていたところがあったが、テーマに
よっては複数課が関わることもあっていい。ルールをあまり縛らない方がいいと思う。

(委員) スタートアップコース、協働コースはいいアイデアだと思うが、素晴らしかった事
業に対して表彰やインセンティブをつけるなどといったことはできないか。団体に対して
と、協働事業であれば職員の評価につながるようなものもあれば良い。そういったことが
あれば心に響くのでは。例えば表彰状でもいいと思う。

(委員長) 突き抜けたことを評価できるのであれば、もっと事業を継続するとか予算をつける
などのインセンティブがあったら良いと思う。一生懸命やったところが評価される仕組み
は必要。

(委員) 褒められると嬉しい。大事だと思う。

(委員長) 手数をかけて丁寧にやって、でも人事上もキャリア上も評価されないというのは、
個人的には気の毒だと感じる。それが報われるように、というのはこのガイドラインの範
疇を超えているかもしれないが、大事なことだと思う。以前調査した時にケースワーカー
や現場で一生懸命やっている人よりも企画や財政部門にいた人の方が出世しているとい
うことがわかった。協働もそういったことに少し関係するのかなと思っていて、机上だけ
ではなく、チャレンジしてみてわかることがある。そこでのノウハウや気付きを庁内で評価
する仕組みが必要だと感じている。

(委員) 横浜市の制度で事務局をやっているが、制度が16年経過したということで何が成果だ
ったのかという評価をしている。その中で、地域の中でコミュニティが出来たなどもある
が、制度の大きな特徴として担当の職員が付くということがある。その職員が凄く育った
ということが成果で出てきている。それはなぜかという、コンテストに通るかどうかを
職員間で競争して、あの事業を通した〇〇さんということで、それが職員のインセンテ
ィブにもなっている。

(委員) 公開審査が2回あって、当選したら涙するくらいの審査が大変な制度。

(委員) 金額が大きく、500万。ただしハードのみが対象で、人件費等には使えない。審査
が厳しく、要求も高い。半年かけてしっかり準備をしてプレゼンに臨む。

(委員) 助成金と伴走者(職員)はセット。伴走者が関わることによって団体の成長にもつな
がるし、伴走者も新たな視点の気付きが得られて成長機会にもなり、相乗効果がある。

(委員) 一次審査を通ると職員だけではなくまちづくりコーディネーターという専門家が
つく。たくさん一次審査を通したいが、まちづくりコーディネーターで30万円がつくので
その予算上限があるためにそこまで通せない。

(委員) 休眠預金の関係で少し関わっているが、伴走支援をやっていて、4~3000万円の事業でプログラムコーディネーターの予算が800万円つく。評価費で約15%程度つくので3000万円のうち1000万円は評価、伴走支援でかかっている。規模は違うが、視点としては大事なのかなど。将来的にNPOセンターの機能を強化して、予算もしっかりとつけて必要な支援ができるようになればいいと思う。

(委員) 今はコーディネーターがタダなので。

(委員) 自分が関わっているファンドではボランティアで伴走支援をやってくれている。

(委員長) ある程度スキルを担保しながらボランティアにやってくれる人材をプールする仕組みがあるといいのかもしれない。アドバイザーのバンクのような。

ガイドラインについては、今日の議論を踏まえ事務局で中身を検討していただくということで良いか。

(委員) 了承

(3) スタートアップ・協働事業提案の制度名称について

(事務局) 案の「かまくらエール事業」という名称は、基金の活用先としてこの事業がイメージしやすいようにという意図から仮でつけたもの。地域のつながり課の担当内で意見交換をして出した案を今日は参考までにお持ちした。皆さんの議論の参考になればというものなので、この案に関わらず議論をお願いしたい。

(委員長) つながる鎌倉条例、かまくらエール基金、その両方との関連を考えると「つながる鎌倉エール事業」？皆さんのご意見はいかがか。

(委員) 協働事業など固い言葉よりは柔らかい言葉が良い。「つながる鎌倉エール事業」もいいと思った。条例名も基金名も入っていて、名は体を表すということ。

(委員長) 制度のページに「つながる鎌倉条例がありますよ」といったことは入るのか。

(事務局) これから作成するのでどのようにも入れられる。

(委員長) ふるさと納税の寄附先としてかまくらエール基金が表示されている？

(事務局) 「かまくらエール基金（市民活動推進基金）」と表示されている。基金愛称は、ふるさと納税の寄附先として目を引くようにという意図も大きかった。この制度は、鎌倉で頑張っている方、鎌倉を良くしようという思いがある方々に使っていただく制度なので、そういう視点でいい名称が決まればと思う。

(委員) シンプルにかまくらエール事業で良いのではと思っていたが、皆さんの意見を聴いて悩んでいるところ。

(委員) 「地域のつながり課」という課名はずっとこのまま？それであれば、いっそのこと「地域のつながり事業」はどうか。鎌倉も入れたい。

(委員) 個人的にはつながる鎌倉条例への思いがあるが、基金の名称と事業が一体になっていた方がわかりやすいかなとも思う。

(委員) かまくらエール事業がストレートでわかりやすいのではないか。

(委員) つながる鎌倉に拘りたいので、「つながる鎌倉エール事業」がいいと思う。

(委員) 「かまくらエール事業」もいいが、つながる鎌倉を入れたいと思った。長すぎるというものもあるが。

(委員) つながる鎌倉エール事業もいいなと思ったが、長すぎるというものもある。でもつなが

る鎌倉に拘りたいという思いもある。

(委員長)「かまくらエール事業」と「つながる鎌倉エール事業」が拮抗している。条例制定の経緯から考えると「つながる」を入れたいというのはわかる。つながる鎌倉条例があってこの事業があるということがわかっていいのかなと思う

(委員)「つながる鎌倉エール事業」がいいと思う。

(委員長)「つながる鎌倉エール事業」が多いが、みなさんいかがか。

(委員) 了承

3 その他

事務局から基金の寄附状況、NPO センター指定管理者候補者の選定結果を報告。次回の推進委員会は1月頃を予定。

(質疑応答) 特になし